

政策目標、業績指標、関連施策等（素案）

	政策目標（アウトカム）	業績指標	関連施策等
○暮らし			
1	（居住水準の向上） 多様なライフスタイル、ライフステージに対応した、ゆとりある快適な住まいを様々な選択肢から選べること	○誘導居住水準の達成率 ○最低居住水準未達の割合	・良質な住宅取得・賃貸住宅の供給の促進
2	（バリアフリー社会の実現） すべての人々、特に高齢者や障害者等にとって、生活空間が移動しやすく、暮らしやすい状態にあること	○バリアフリー住宅ストックの割合 ○ハートビル法の基礎的基準を満たすものの割合 ○バリアフリー歩行空間ネットワーク整備地区割合 ○一日の乗降客数5千人以上、高低差5m以上の鉄道駅におけるエレベータ又はエスカレータの整備率 ○旅客船ターミナル、バスターミナル、空港ターミナルのバリアフリー化率 ○低床バス、ノンステップバス導入割合、福祉タクシーの導入数 ○旅客船、航空機のバリアフリー化率	・住宅・建築物のバリアフリー化 ・道路空間、旅客施設等の公共空間のバリアフリー化 ・車両等のバリアフリー化
3	（子育てしやすい社会の実現） 生活空間が、子供が健やかに成長できる状態にあること	○3人以上世帯の誘導居住水準達成率 ○3人以上世帯の最低居住水準未達の割合 ○自然体験活動拠点数 ○歩いていける範囲の都市公園の整備率	・良質なファミリー向け住宅の供給 ・児童の自然体験の支援 ・身近な都市公園の整備
4	（余暇の充実） 遊び、楽しみ、心の安らぎを感じることで、心身ともにリフレッシュできること	○国民一人あたりの平均宿泊回数及び宿泊数 ○国営公園の利用頻度 ○地域に開かれたダム、ダム湖活用者数	・観光レクリエーション活動の充実 ・地域コミュニティづくりの支援
5	（住環境、都市生活の質の向上） 住みやすい環境、便利で利用しやすい機能を備えた快適で魅力あるまちの中で、安全でゆとりある、質の高い生活を送ることができること	○都心部における住宅供給戸数 ○都心部への通勤時間 ○緊急に改善すべき密集市街地の解消面積 ○1人あたり都市公園面積 ○下水道普及率 ○都市内の都市計画道路の整備率 ○都市空間形成河川整備延長 ○良好な環境を備えた宅地整備率	・職住近接の住宅市街地の整備 ・密集住宅市街地の整備 ・都市公園の整備 ・下水道事業の推進 ・都市計画道路の整備 ・都市空間形成のための河川の整備 ・良好な一団の宅地供給

6	(公共交通の利便性向上) 公共交通が、より多様で、より利便性の高いものとなること	○都市鉄道(三大都市圏)の整備路線延長 ○都市鉄道(三大都市圏)の混雑率 ○都市モノレール及び新交通システムの整備延長 ○バス利用促進等総合対策に取り組んでいる事業者の割合及び当該事業者の輸送人員増減率 ○国内における年間航空交通量	・都市鉄道の整備、輸送力の増強 ・都市モノレール及び新交通システムの整備 ・バス利用促進 ・航空路・空域容量の拡大
7	(都市内渋滞の緩和) 都市における交通渋滞が緩和され、円滑な交通が確保できること	○主要渋滞ポイント解消数 ○ボトルネック踏切箇所数	・主要渋滞ポイントの改善対策の推進 ・ボトルネック踏切の解消
8	(アメニティ豊かな生活環境の形成) 水と緑豊かで、美しい景観を有する生活環境の中で暮らせること	○海岸における海辺へのアクセスが確保されている延長 ○河川親水指標 ○合流式下水道改善率 ○都市における公園・緑地の確保量 ○都市内道路緑化率 ○港湾空間の緑化率	・河川、海岸、港湾における親水空間等の整備 ・公共空間における緑化等の推進
9	(良質で安全な水の安定した利用の確保) きれいな水、おいしい水を豊かに確保できること	○河川の流量不足解消指数 ○飲み水としての使いやすさ指標	・河川の正常な流量の確保 ・水道源水の水質改善
10	(地域交通確保) 地域の基礎的な生活基盤となる交通手段が確保され、安心感が醸成されること	○維持すべき離島航路数 ○維持すべき地方バス路線数 ○維持すべき離島航空路線数	・離島航路の維持 ・地方バス路線の維持 ・離島航空路の維持

○経済社会

11	(広域のモビリティの確保) 全国的な基幹的ネットワークの整備等により、人や物の広域的な移動・交流の拡大、効率化が図られること	○高規格幹線道路のサービスを受けられるエリアの拡大 ○5大都市と地方主要都市間の鉄道利用所要時間 注) 5大都市とは、札幌、東京、名古屋、大阪、福岡 ○主要空港(1種空港及び地域拠点空港)と地方空港を直接結ぶ航空路線数	・地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築 ・整備新幹線の整備、在来幹線鉄道の高速度化 ・国内航空ネットワーク充実のための空港整備
12	(国際競争力の強化) 国際交通体系の整備と国際交流拠点とのアクセス改善により、国際的な人・物・情報の流れが拡大され、国際競争力の強化が図られること	○国際空港・国際港湾から自動車専用道路等への連絡率 ○国際コンテナ貨物の陸上輸送コストの削減率 ○三大都市圏の空港における国際航空旅客・貨物容量 ○国際路線の年間航空交通量 ○船舶航行のボトルネックの解消	・国際空港・国際港湾・道路の連携の強化 ・中枢・中核国際港湾等の整備 ・大都市圏拠点空港の整備 ・国際航空路の容量の拡大 ・国際幹線航路における船舶航行の安定性・安全性の確保
13	(物流の効率化) 利便性が高く、効率的で魅力的な物流サービスが提供されること	○主要な空港・港湾への連絡率 ○陸上輸送半日往復圏の人口カバー率	・空港・港湾・道路等の連携の強化 ・複合一貫輸送の推進
14	(新たな市場の育成) 創業・起業がしやすく、また、新たな投資を呼び込むような魅力ある市場環境が整備され、時代のニーズにあった市場が発展すること	○不動産証券化市場規模 ○指定流通機構(レインズ)における不動産仲介物件等の登録データ量	・不動産証券化の推進 ・中古不動産流通の促進
15	(公正で競争的な市場環境の整備) 公正で競争的な市場環境、民間が活動しやすい市場環境が整備され、市場の活性化が図られること	○監理技術者の現場専任等を確認することができる「発注者支援データベース・システム」の導入状況 ○「公共工事入札契約適正化法」に規定された入札契約に関する情報の公開等の状況 ○貨物自動車運送事業・貨物運送取扱事業における事業者数、輸送量 ○旅客自動車運送事業における事業者数、輸送人員の増減率 ○地籍が明確化された土地の面積	・建設業における不良不適格業者の排除 ・公共工事・入札契約の適正化 ・経済的規制緩和の推進 ・基礎的な土地情報の整備
16	(産業の生産性向上) 経済の持続可能な成長へ向けて、産業の生産性向上が図られること	○専門工事業データベースへの業者登録状況	・専門工事業のイノベーションの促進

17	(消費者利益の保護) 消費者の市場における自由な選択が確保され、利益が守られること	○住宅性能評価・表示がなされた住宅の割合	・住宅性能評価・表示の普及促進
----	--	----------------------	-----------------

○安全

18	(災害による被害の軽減) 水害、土砂災害、地震、火山災害等の災害に対する備えが充実し、また災害発生後の適切な対応が確保されることで、これらの災害による生命・財産・生活に係る被害の軽減が図られること	○水害安全度指標 ○堤防整備率 ○洪水調整指数 ○床上浸水常習地区内家屋数 ○下水道雨水対策整備率 ○ハザードマップ認知率 ○台風中心位置予報の精度 ○土砂災害保全指標 ○土砂災害の危険がある自力避難が困難な災害弱者関連施設対策数 ○津波・高潮等の災害から防護されていない人口や土地面積 ○緊急輸送道路上の橋脚の耐震補強率 ○新耐震基準以前に建築された特定建築物のうち耐震上安全なことが確認されたものの割合 ○災害時に広域避難地となる都市公園の整備された市街地の割合	・水害対策 ・土砂災害対策 ・津波・高潮等災害対策 ・震災対策
19	(交通安全の確保) 陸・海・空の交通に関する安全を確保するため、事故等の未然防止と被害軽減が図られること	○海難及び船舶からの海中転落による死亡・行方不明者 ○ハイジャック・テロの発生件数 ○航空事故及び重大インシデントの発生率 ○幹線道路に係る事故多発地点対策箇所数 ○踏切遮断機の整備率 ○港湾におけるプレジャーボートの適正な係留・保管率 ○検査不適合車両数 ○事故惹起管理者・運転者に対する研修、適性診断受講率 ○事故惹起事業者に対する監査率	・海上交通安全対策 ・ハイジャック・テロ対策 ・航空の安全確保 ・事故多発地点対策の推進 ・踏切保安対策 ・放置艇対策の推進 ・道路運送車両の安全対策 ・事業用自動車の安全対策
20	(海上における治安の確保) 海上における犯罪の危害から生命、財産の安全の確保が図られること	○巡視船艇の高速化率	・海上における監視、取締体制の強化
21	(船員災害の防止) 船員に安全な労働環境を確保するため、労働災害の未然防止と被害軽減が図られること	○船員災害発生率	・船員労働安全対策

○環境

22	(地球環境の保全) 地球環境保全への取組みがなされること	○環境自動車の割合 ○自動車の平均燃費率 ○国内長距離貨物輸送におけるモーダルシフト化率 ○住宅、建築物の省エネルギー化率 ○大型油回収船による2日到達圏カバー率	・我が国運輸部門として求められている二酸化炭素排出量の削減対策 ・住宅・建築物に係る省エネルギー化の推進 ・海洋汚染の防止
23	(大気、騒音等に係る生活環境の改善) 大気汚染や騒音等による生活環境への影響の改善が図られること	○最新排出ガス規制適合車の割合 ○夜間騒音要請限度達成率 ○航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率	・自動車の排出ガス対策 ・道路構造対策 ・空港周辺環境対策
24	(良好な自然環境の保全、形成) 豊かで美しい自然環境の保全と形成が図られること	○新たな砂浜の創出面積 ○藻場、干潟の回復面積 ○河川における人工的な水際率 ○下水道の高度処理人口普及率 ○河川水質	・河川、海岸、港湾等における自然環境の保全・形成
25	(循環型社会の形成) 資源の循環利用等により、環境負荷の低減を目指す循環型社会の形成が図られること	○建設工事におけるリサイクル率 ○直轄工事におけるリサイクル率 ○自動車整備工場におけるリサイクル部品使用率 ○廃棄物の海面での受入容量 ○下水汚泥のリサイクル率	・建設工事におけるリサイクルの推進 ・自動車リサイクルの推進 ・廃棄物海面処分場の整備 ・都市排水処理に係るリサイクルの推進

○共通の政策課題

26	(IT革命の推進) 国民生活や産業社会におけるIT化とともに、行政サイドのIT化が進められ、誰もが恩恵を享受できる「日本型IT社会」の実現が図られること	○港湾におけるEDIシステムの普及率 ○電子入札の実施割合 ○申請・届出等手続のオンライン化 ○行政機関等におけるGISの導入率 ○ETC利用可能料金所整備率 ○公共施設管理用光ファイバ等収容空間ネットワークの整備、開放延長	・行政手続きの電子化 ・電子国土の実現 ・ITSの推進 ・公共施設管理用光ファイバ等収容空間の整備・開放
27	(国際交流の推進) 国際交流の推進等により、わが国の国際相互理解の増進等が図られること	○訪日外国人旅行者数 ○国際コンベンション開催件数	・外国人旅行者訪日促進